

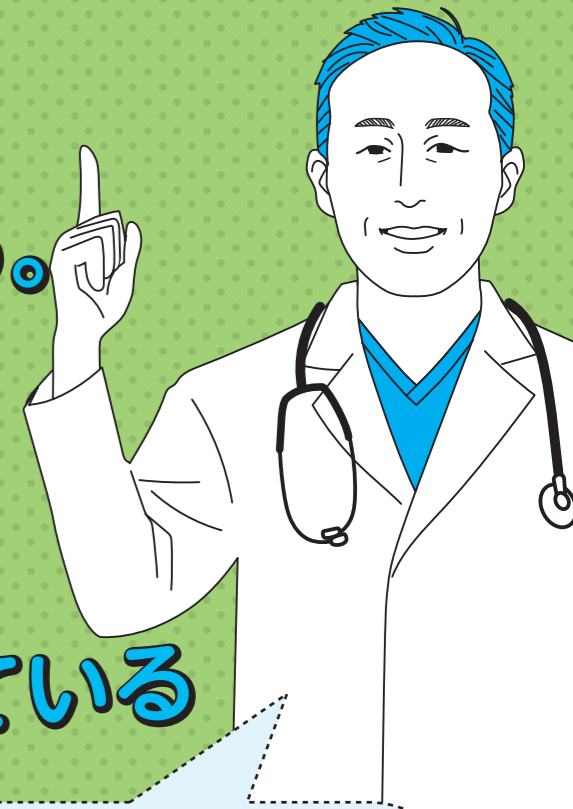
# 選挙に行こう。

「こんなはずじゃない」  
世の中を変えるために



憲法を変えると  
どうなっていくのか  
想像してみよう。

危機に乗じた権力の動き  
にも目を凝らそう。  
わたしたち一人ひとりの  
振る舞いが、今問われている



若い頃に流行っていたブルーハーツの「青空」という曲を先日偶然耳にした。その歌詞が、こころに響いた。

「ブラウン管の向う側、カッコつけた騎兵隊がインディアンを打ち倒した」

今は液晶の向こう側で、そんな光景を毎日のように目にして「憂うつ」になる。

「誠実さのかけらもなく笑っているやつがいるよ。隠しているその手を見せてみるよ」

国民に対して不誠実で手を汚した政治家を、この間、どれだけ見せられたことか。

「生まれたところや皮膚や目の色でいたいこの僕の何がわかるというのだろう」

人種差別、ジェンダー不平等、たまたまウクライナで生まれ暮らしているだけなのに戦争に巻きこまれる人たち…。

「こんなはずじゃなかったら？歴史が僕を問いつめる」

人は生まれながらに平等であるはずなのに、歴史背景がなぜかそうさせてはくれない。

作詞者の意図するところではないかもしれないけれど、深い意味を感じずにはいられなかった。短い単純な歌詞で30年以上前に作られたものなのに、今の世を嘆いているように感じた。歌詞の最後に「こんなはずじゃない」ところに行きたい願望を謳っている。「こんなはずじゃない」世の中を変えることができるのが政治である。

皆さんは昨今の政治や選挙結果に違和感を感じないだろうか？人それぞれのライフステージ、環境によっても思いは違う。今の政治は、一部の価値観の意見だけが通っているように思う。ある政党の世襲議員の数は4割を超えているという。国民目線ではなく、その取り巻きの利権を維持するような目線で政治が行われていないか？

選挙自体に不正はなくても、投票率の低さをうまく利用して選挙に当選する方法があるかのような結果が続いている。選挙は多数決ではあるが、99対1と51対49では結果としては全く違う。支持する政策を持つ人が当選することが望ましいが、当選しなくてもその声を届けることができれば政策は変わる。選挙で無駄な票などない。

選挙に行こう。「こんなはずじゃない」世の中を変えるために。

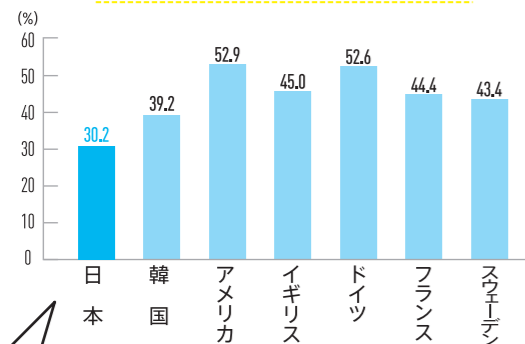
歯科医師

橋本 祐介さん

(耳原歯科診療所所長)

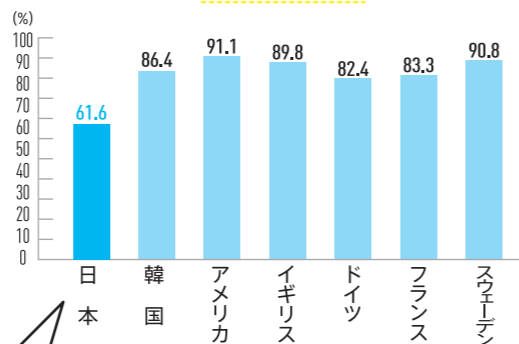


## 社会現象が変えられるかもしれない



自分の社会参加によって社会は変えられるか？  
日本の若者は自身の参加が社会を変えることにつながるとの確信が持ち切れていない

## 将来への希望



将来に希望が持てるか？  
あなたは自分の将来について明るい希望をもっていますか？という問いに対して、「希望があると答えた人の」割合が他国と比較して少ない

出所 2014年内閣府「今を生きる若者の意識～国際比較から見てくるもの」より

「地震の後には戦争が来る。気をつけろ」新聞の見出しにそんな文言があった。音楽家坂本龍一氏が緊急事態宣言下での政府の公演自粛要請を受けてのインタビュー記事(2020年3月28日 朝日新聞DIGITAL)。ミュージシャン忌野清志郎氏の残した、災害などの危機は権力に利用されやすいことへの警告の言葉だそう。坂本氏は自民党の憲法改正や私権制限の議論を受けて、1930年代にナチスが使った緊急事態条項を例えに、日本が全体主義的な方向に一步近づいたと語っていた。コロナ禍で災害であり、今の世界情勢を見るとあちこちで権力がそれをうまく利用している姿が目に見える。

最たるものが2022年2月に始まったロシアのウクライナ侵略だ。人びとの平和な暮らしが武力によっていとも簡単に壊されてしまうのを目の当たりにすることとなった。まさか21世紀にもなってこんな古臭くて残忍な戦争が起こってしまうのかと思わず目を疑ってしまった。

歴史家のユヴァル・ノア・ハラリ氏は、「21 Lessons (河出書房新社2019年)」で、テクノロジーの発展や経済の変化にともない戦争を勝利で収めることが難しくなっていることをどこの国も理解していると述べている。しかし21世紀に主要国が行なった侵略で唯一成功したのが、2014年2月のロシアによるクリミア半島の占領だったため、この成功が恐ろしい前兆だと指摘していた。不幸にもこの予測は現実のものとなった。

そして今この国もが自国の安全保障に目を向けざるを得ない中、わが国でも核の傘を強化すべし、核共有すべしなどといった議論が起きている。改憲の議論もまた然り。

日本国憲法はアメリカからの押し付けだし時代遅れだから日本に合うように変えるべきとの意見もある。ただ日本国憲法の草案は、世界で最も理想的な憲法とするための議論を重ねて作り上げられたそう。そこにはアメリカの憲法にも入っていない両性の平等(第14条と第24条)が含まれていて、憲法9条と同じく世界に例のないものだった。間もなく迎える参院選では憲法改正が争点になるだろう。でも憲法改正を議論する前にもっと憲法をよく知り、それをしっかり使いこなすことが大切なのではないか。憲法は流行り廃りとは対極に位置するものだと思う。憲法を変えるとどうなっていくのか想像してみよう。

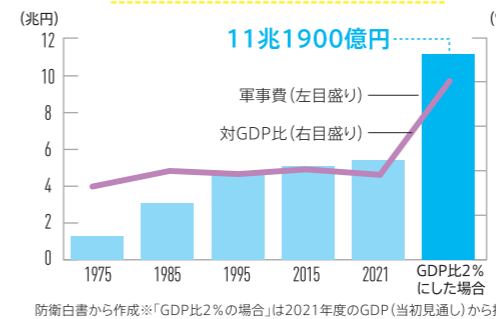


医師 河原林 正敏さん

(耳原総合病院病院長)

危機に乗じた権力の動きにも目を凝らそう。わたしたち一人ひとりが平和や憲法の問題をどう受け止め、どう振る舞うのかが今問われている。まずは選挙に行こう。

## 軍事費を対GDP比2%にすると



## 2020年の世界の軍事費上位10カ国

1	アメリカ	7780億ドル
2	中国	2520億ドル
3	インド	729億ドル
4	ロシア	617億ドル
5	イギリス	592億ドル
6	サウジアラビア	575億ドル
7	ドイツ	528億ドル
8	フランス	527億ドル
9	日本	491億ドル
10	韓国	457億ドル

軍事費が倍増すると

岸田首相は現在の憲法に自衛隊を明記することを目指し、政府からは軍事費を2倍(対GDP比2%)にする意見も出ています。軍事費を2%に増額すれば、政策経費(国債費を除く)の8分の1を占めることになり、日本は世界有数の軍事大国になります。

# いのちを守る政治を選ぼう

自己責任で弱者を切り捨てる社会にさせない!

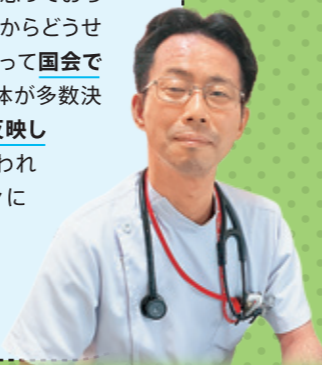
2022参議院選挙  
選挙しよう!  
Vol.3  
Go vote!  
Let's act!

## 医療は社会全体で公平に分かち合うべき公共財

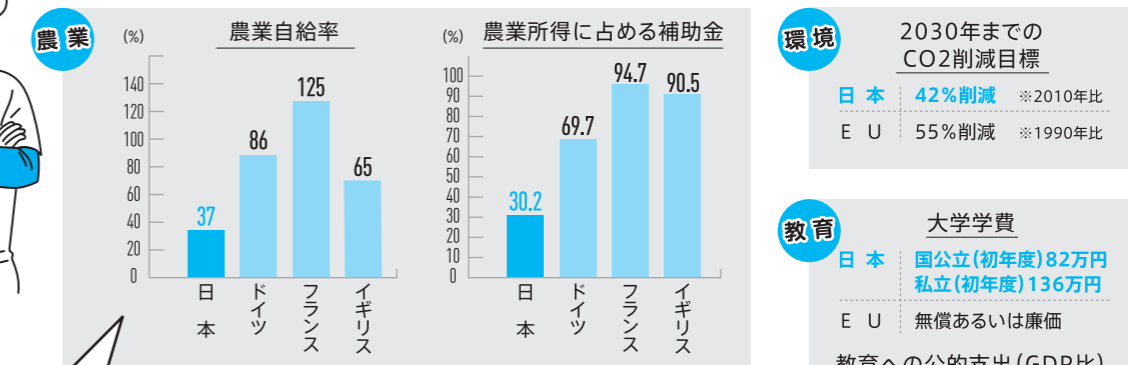
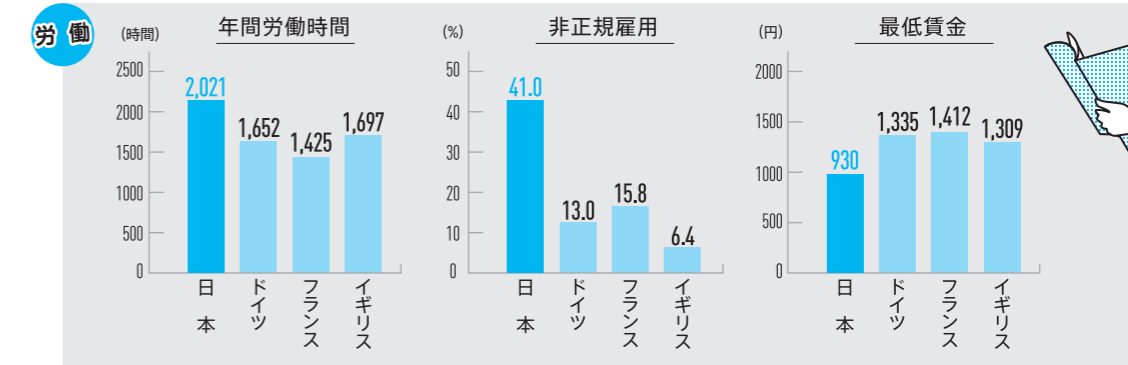
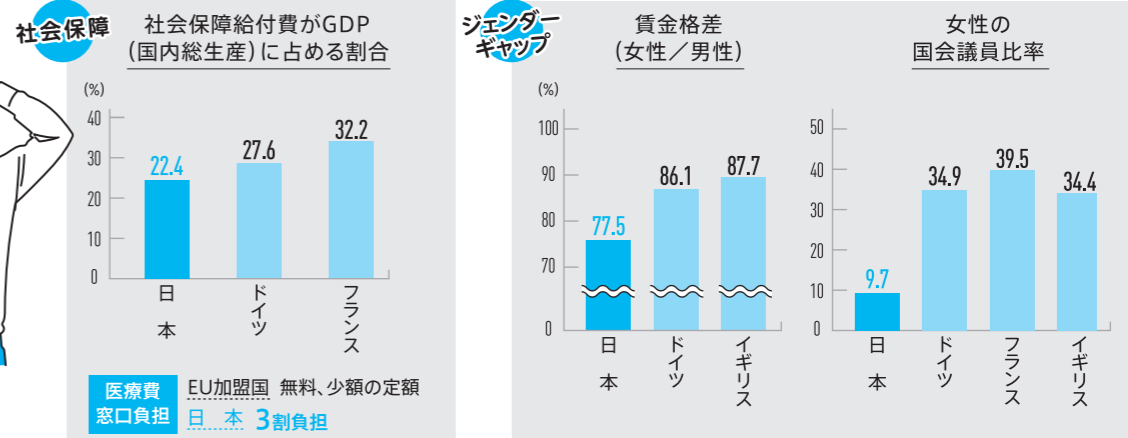
われわれははたらく医療機関は民医連に加盟しており、「無差別・平等の医療」をミッションとしてかかっています。このことには、単に困った人を助けるという優しさ以上の意味があります。私が医師になって25年がたちますが、その間の日本や世界は新自由主義の強い影響下であり、すべてのものを商品化して、その価値をお金で測ることが当然とされてきました。医療もその例外ではなく、**コロナ前には「売れない商品」だった公立病院や保健所は削減されてきました。**しかし、医療を商品だとしてしまえば、**お金がない人は医療を受けられず、病気になって十分な医療を受けられずに苦しむことも自己責任になってしまいます。**今回のコロナパンデミックで、このような考え方は感染症をコントロールすることはできないことが明らかになりました。感染症はお金のあるなしにかかわらず広がっていくからです。われわれは、**医療は社会全体で公平に分かち合うべき公共財**だと考えており、民医連がかかける「無差別・平等の医療」という言葉にはそのような理念がこめられています。

皆さんは自分一人が投票してもしなくてもどうせ政治は変わらないと思っておられるかもしれません。これまで投票してきた方も、自分の意見は少数意見だからどうせ実現しないという無力感を持っておられるかもしれません。最近10年にわたって**国会でも議論をつくさず多数意見で押し切ることが普通になっているので、国民全体が多数決が民主主義だと思われているように感じます。**しかし、**少数意見を政策に反映していくプロセスこそ民主主義であり、民主主義が機能していなければ、われわれが日常的に支援している社会的弱者の方たちの利益は保障されません。**近々に予定されている**参議院議員選挙を民主主義を機能させる機会ととらえて、多くの人が投票に行かれることを期待します。**

医師  
**福島 啓さん**  
(西淀病院 院長)



### ルールなき資本主義＝新自由主義

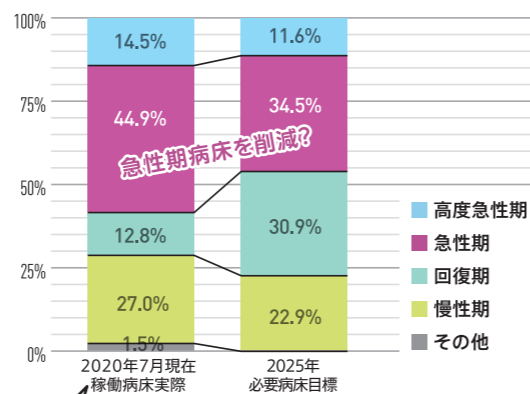


教育  
大学学費  
日本 国立(初年度)82万円  
私立(初年度)136万円  
E U 無償あるいは廉価  
教育への公的支出(GDP比)  
日本 2.8%  
OECD 4.1%  
大学等の奨学金  
日本 基本貸与型奨学金。給付型は8%  
E U 多くは給付型

新自由主義とは…  
…「新自由主義とは社会の資源配分を市場原理にゆだねること、つまり資源の効率的配分を市場の自由競争の下で実現しようとする考え(二宮厚美1999年)」  
…企業の競争を促進することで、経済も発展するという考え方。「大きな政府」にかわる「小さな政府」の主張で企業への規制緩和・自由化がすすめられた。  
(全日本民医連第45回定期総会用語解説)  
…(医療・介護における)「新自由主義的改革は、余裕ある人員対策や病床体制ではなく、医療現場に効率性を求めるとともに、医療や介護などについて部分的産業化、市場化を推進することとなった」  
(日本医療総合研究所「コロナ禍で見た保健・医療・介護の今後」(新日本出版社2022年より))

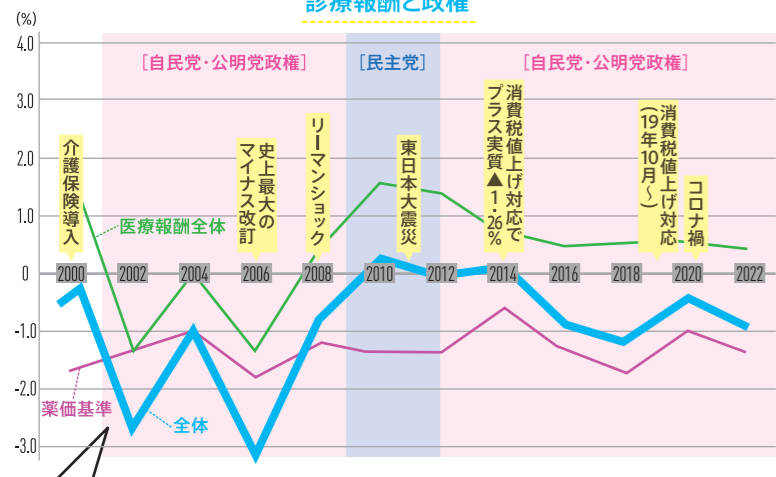
### コロナ禍で病床が不足したのに…なんで急性期病床を削減するん?

#### 第7次大阪府地域医療計画の2025年目標



コロナ禍では病床が足りなくて、入院しなければならないのに、入院できない人が生まれました。地域の一般病院の急性期病床はフル稼働しました。しかし政府も大阪府も地域医療計画の見直しは行わず、急性期病床を削減する方針を変えていません。

#### 診療報酬と政権



過去20年間で診療報酬が改善したのは、2009年～2012年の民主党政権の時のみです。コロナ禍で明らかになったのは、医療でも、介護でも、平時私たちはぎりぎりの人員しか持っておらず、災害級の出来事には対応できないことです。平時のケアと社会保障の充実が求められるのではないのでしょうか。